

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月23日

【事業年度】 第98期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 千代田工販株式会社

【英訳名】 Chiyoda Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井下田 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 松林 泰文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 松林 泰文

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	54,554,251	56,375,565	52,007,602	41,507,867	40,999,105
経常利益 (千円)	876,387	787,008	686,133	520,545	670,921
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	542,652	455,535	419,242	266,307	337,114
包括利益 (千円)	322,332	150,956	1,251,709	294,145	771,243
純資産額 (千円)	8,197,779	8,308,389	9,539,759	9,813,556	10,564,427
総資産額 (千円)	28,633,551	30,809,343	31,118,561	27,065,968	28,728,532
1株当たり純資産額 (円)	2,021.75	2,045.82	2,354.25	2,420.11	2,601.40
1株当たり当期純利益 金額 (円)	135.66	113.88	104.81	66.57	84.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.24	26.56	30.26	35.77	36.22
自己資本利益率 (%)	6.84	5.60	4.76	2.79	3.36
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,489,762	885,796	88,568	639,035	672,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,244	529,178	119,916	49,126	899,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,034	41,243	20,339	20,578	21,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,907,079	7,231,326	7,172,170	6,463,409	6,234,537
従業員数 (人)	275	277	285	280	297
(ほか、平均臨時雇用者数)	(31)	(30)	(32)	(29)	(46)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第97期連結会計年度の期首から適用しており、第97期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	54,021,168	55,932,070	51,709,793	41,060,127	40,372,176
経常利益 (千円)	811,739	725,190	643,300	478,622	593,742
当期純利益 (千円)	509,153	424,512	395,924	249,242	301,363
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	7,493,568	7,605,005	8,681,435	8,910,265	9,617,622
総資産額 (千円)	27,701,915	29,808,265	30,162,706	26,046,518	27,595,668
1株当たり純資産額 (円)	1,873.39	1,901.25	2,170.35	2,227.56	2,404.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	127.28	106.12	98.98	62.31	75.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.05	25.51	28.78	34.21	34.85
自己資本利益率 (%)	6.92	5.62	4.86	2.83	3.25
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	7.86	4.71	5.05	8.02	6.64
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	225 (5)	230 (7)	239 (8)	232 (7)	228 (10)

- (注) 1 2019年3月期の1株当たり配当額10.00円には、改元記念配当5.00円を含んでおります。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。
3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第97期事業年度の期首から適用しており第97期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

2 【沿革】

- 1947年 2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 1948年 2月 富山営業所を開設。(1987年10月北陸支店とする)
- 1948年 8月 札幌営業所を開設。(1987年10月北海道支店とする)
- 1952年10月 仙台営業所を開設。(1987年10月東北支店とする)
- 1954年 8月 新潟営業所を開設。(1997年10月新潟支店とする)
- 1958年11月 名古屋営業所を開設。(1987年10月名古屋支店とする)
- 1959年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 1961年 5月 大阪営業所を開設。(1987年10月関西支店とする)
- 1962年 8月 広島営業所を開設。(1987年10月中国支店とする)
- 1965年 4月 福岡営業所を開設。(1987年10月九州支店とする)
- 1966年 3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1988年 9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(2002年 2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 1991年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 1996年 6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1996年 9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2008年 4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 2016年 4月 CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2017年 4月 四国支店を開設。
- 2020年 5月 本社を中央区京橋一丁目に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車部品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のうち、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保科技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っており、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は、当社と連携して在外子会社の経営管理・指導を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力事業、電機システム・プラント産業事業、環境・機械事業、自動車部品事業、UVシステム事業、北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸・関西・九州地域、東海地域、中国・四国地域、国際事業・海外現地法人の12分類に報告セグメントを集約しております。

(電力事業)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力一部、電力二部

(電機システム・プラント産業事業)

当部門においては、主に機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電機システム部、プラント産業システム部

(環境・機械事業)

当部門においては、主に環境設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

環境・機械システム営業部

(自動車部品事業)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び環境対策商品の販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(UVシステム事業)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店

(新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

新潟支店

(北陸・関西・九州地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店、関西支店、九州支店

(東海地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

名古屋支店

(中国・四国地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

四国支店、中国支店

(国際事業・海外現地法人)

当部門においては、主に国外向け機械設備機器の販売・サービス、商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

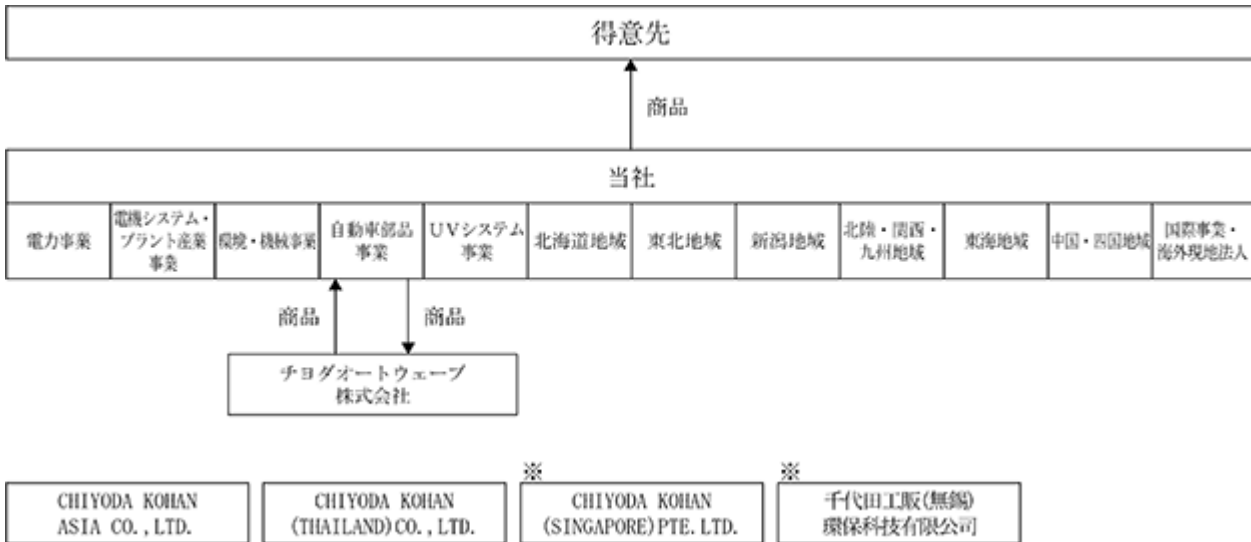
[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会社(注)1	東京都中央区	40,000千円	自動車部品事業	100.0	当社自動車部品部門の製品を製造・加工。 役員の兼任あり。
CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千THB	国際事業・海外現地法人	49.0 [51.0]	同社に対する経営指導。 役員の兼任あり。
CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	国際事業・海外現地法人	66.5 (17.5)	当社商品の販売。 役員の兼任あり。

(注) 1 チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	14
電機システム・プラント産業事業	24 (2)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	66 (36)
UVシステム事業	26
北海道地域	8
東北地域	15 (1)
新潟地域	8
北陸・関西・九州地域	36 (3)
東海地域	11 (1)
中国・四国地域	16 (3)
国際事業・海外現地法人	26
全社(共通)	35
合計	297 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 (10)	46.5	15.9	6,492,079

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	14
電機システム・プラント産業事業	24 (2)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	15
UVシステム事業	26
北海道地域	8
東北地域	15 (1)
新潟地域	8
北陸・関西・九州地域	36 (3)
東海地域	11 (1)
中国・四国地域	16 (3)
国際事業・海外現地法人	8
全社(共通)	35
合計	228 (10)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」という理念に基づいて、電気機器・一般産業機器等の専門商社として、常に信用を大切にし、誠実に活動を続けており、更に自動車部品や紫外線応用機器の自社製品も手掛け、商社の枠にとらわれない創造的な問題解決型の営業活動を展開しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、変化を的確に捉え、持続的な成長を続けられる企業体質の確立に向け、企業理念の“お役立ち”に基づいた誠実で丁寧な営業・事業活動を推進し、以下の活動方針で取り組んで参ります。

<活動方針>

変化する顧客のニーズを的確に捉える。(顧客対応力の強化)

新規顧客及び新規仕入先の開拓(多様な製品やサービスの拡充)

新規事業分野の拡販(カーボンニュートラル事業、スマートファクトリー分野への対応)

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として「売上高450億円、受注高450億円を達成する」を掲げ、営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進みつつある一方で、半導体供給不足の長期化や急激な円安による物価の上昇等により、回復のペースは緩やかなものにとどまり、依然として予断の許さない状況が続きました。

(5) 当面の対処すべき課題の内容

ウィズコロナの生活様式が浸透し、内需を中心に景気の緩やかな回復が続くものと期待されていますが、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力も懸念されています。一方、デジタル化や脱炭素化などの新たな動きも加速していくものと思われます。

(6) 対処方針

当社グループは変化を的確に捉え、持続的な成長を続けられる企業体質の確立に向け、企業理念の“お役立ち”に基づいた誠実で丁寧な営業・事業活動を推進して参ります。

(7) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の顕在的、潜在的なニーズをくみ取り、それに応える価値を提供することを目指しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

温暖化による地球環境の変化は社会的な重要課題であり、なかでも二酸化炭素はもっとも温暖化への影響度が大きい。脱炭素社会の実現に向けた動きはグローバルなものとなっております。カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みは社会的責任として、また持続的な事業成長のためには避けては通れない重要な経営課題と認識しております。その活動については、担当取締役より適宜経営会議で報告され活動の推進を行っており、取締役会がその内容について監督を行っております。

(2) 戦略

当社グループは、“脱炭素社会”に向け、太陽光、小水力、風力、バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連設備や水素システム、各種省エネルギーシステムの販売に注力しております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、持続可能な社会への貢献と企業価値向上には人材が重要であることから、社員教育と社内環境の整備に取り組んで参ります。社員教育については階層別研修やeラーニングを導入し、個々のスキルアップを目指します。社内環境の整備については脱コロナ後も時差出勤や在宅勤務等により働きやすい環境を推進しており、今後も多様性の確保に向けた施策を推進して参ります。

(3) リスク管理

当社グループは、温暖化による地球環境の変化や多様性のリスクに対し、専門部署や担当を設け全社的にリスク対応を行っております。地球環境の変化については再生可能エネルギー関連施設や水素システム等の販売を推進することにより温暖化のリスク低減が図ることができます。多様性については当社安全衛生委員会からの指導や助言等によりサステナビリティ経営の課題に対応して参ります。

(4) 指標及び目標

企業理念である「お客様への“お役立ち”を第一義として、新しい価値とサービスを創造し、常に信用を大切に、社会に貢献すること」を念頭に、お客様や社会から信頼される企業を目指し、全社一丸となって営業活動を行って参ります。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みについてはカーボンニュートラル拡販推進プロジェクトを立ち上げ、ビジネスパートナーとともに脱炭素社会に向けた提案を行って参ります。

また、女性管理職比率や男性の育児休暇取得率の向上など多様性の確保に向けた施策を行い、環境・社会・経済の持続可能性への配慮により、事業のサステナビリティ向上を図って参ります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の影響を受けるリスク

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、決算月である3月の期末日付近に売上が集中する傾向にあります。これらの影響を低減するため、最新の情報収集と取引先の多様化に努めております。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。サービス向上に努め、差別化を図り、適時分析し対応して参ります。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。取引先与信の推移について慎重に注視し、常に情報収集、債権の保全に努めて参ります。

(4) 社会環境の変化に対するリスク

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。また、新型コロナウイルスのような行動を抑制される事象については、これまでの仕組みでは対応が困難な状況にあり、人材の育成や確保にも問題が生じます。働き方改革を進め社会の変化に対応して参ります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源・エネルギー価格の高騰やインフレを抑制するための金融引き締めの影響で、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進みつつある一方で、半導体供給不足の長期化や急激な円安による物価の上昇等により、回復のペースは緩やかなものにとどまり、依然として予断の許さない状況が続きました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は409億99百万円（前期比98.8%）、経常利益は6億70百万円（前期比128.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億37百万円（前期比126.6%）と前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(電力事業)

電力関連は、ウクライナ危機による燃料価格の高騰や円安の影響を受ける中、各変電所向けガス絶縁開閉装置の改造が売上に貢献しました。また、千葉県内の火力発電所向けタービンの修繕工事などが業績に寄与しました。これらの結果、電力事業のセグメント売上高は64億63百万円(前期比85.0%)、営業利益は13百万円(前期は営業損失21百万円)となりました。

(電機システム・プラント産業事業)

非鉄関連は、円安と金属価格が上向く一方でエネルギー価格上昇の影響を受ける中、非鉄金属メーカー向けに板圧測定装置を納入しました。交通関連は、人流回復や観光支援策が追い風となり、回復基調である中、電鉄会社向けに変電所電気設備を納入しました。また、プラント産業関連では、風力発電関連の大型蓄電池設備向け配電機器や太陽光発電所向け特高変電設備の納入が業績に貢献しました。これらの結果、電機システム・プラント産業事業のセグメント売上高は59億67百万円(前期比108.0%)、営業利益は48百万円(前期比436.1%)となりました。

(環境・機械事業)

環境関連は、半導体の国内市場は需要の弱含みや原材料価格高騰の影響を受けましたが底堅く推移し半導体製造メーカー向け超電導マグネット装置の納入が売上に寄与しました。また、大学に自立型水素エネルギー供給システムを納入しカーボンニュートラルへの取り組みに貢献しました。これらの結果、環境・機械事業のセグメント売上高は34億12百万円(前期比147.6%)、営業利益は84百万円(前期比153.7%)となりました。

(自動車部品事業)

商用車（バス・トラック）向けの自動車部品事業は、半導体供給不足による影響でトラックメーカー各社減産を余儀なくされたものの回復傾向にあり増産を計画されています。これらの結果、自動車部品事業のセグメント売上高は48億65百万円(前期比108.7%)、営業利益は1億5百万円(前期は営業損失8百万円)となりました。

(UVシステム事業)

半導体・食品・公共関連においては、総じて好調な需要により業績が伸長し、水処理プラント会社への上下水道向けUV殺菌装置や半導体工場向け酸化装置用ランプの納入が売上に貢献しました。これらの結果、UVシステム事業のセグメント売上高は9億16百万円(前期比119.2%)、営業利益は3百万円(前期比5.0%)となりました。

(北海道地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの緩やかに持ち直しており、継手メーカー向け集塵機の納入や麦乾施設向け搬送設備の増設工事などが売上に貢献しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は10億34百万円(前期比71.6%)、営業損失は24百万円(前期比215.0%)となりました。

(東北地域)

この地域は、基調としては緩やかに持ち直しており、自動車部品メーカー向け圧延加工設備の更新工事や電炉メーカー向けフリッカ抑制装置の納入が売上に寄与しました。これらの結果、東北地域のセグメント売上高は23億63百万円(前期比67.6%)、営業利益は24百万円(前期比73.7%)となりました。

(新潟地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことで持ち直しており、電力会社向け内燃力(ディーゼル)発電所の部品改修などが業績に貢献しました。また、半導体部品メーカー向けに特高変電所用変圧器を納入しました。これらの結果、新潟地域のセグメント売上高は12億75百万円(前期比102.6%)、営業利益は2億57百万円(前期比141.0%)となりました。

(北陸・関西・九州地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、地域全体として持ち直しております。このような中、電力会社の火力発電所向けタービンロータ更新や県企業局向け水車発電設備の更新が業績に寄与しました。これらの結果、北陸・関西・九州地域のセグメント売上高は77億82百万円(前期比84.6%)、営業利益は84百万円(前期比76.7%)となりました。

(東海地域)

この地域は、緩やかに持ち直しの動きとなっており、電炉メーカー向けに圧延設備駆動用主機電動機を納入し売上に貢献しました。また、澱粉加工メーカー向けに糖液ブレンド設備を納入し業績に寄与しました。これらの結果、東海地域のセグメント売上高は25億6百万円(前期比115.5%)、営業利益は23百万円(前期比62.5%)となりました。

(中国・四国地域)

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しており、造幣局向けの圧延機やロール研削設備の改修が売上に貢献しました。また、食品メーカー向け排水処理設備の改修工事が業績に寄与しました。これらの結果、中国・四国地域のセグメント売上高は35億円(前期比140.2%)、営業利益は11百万円(前期は営業損失29百万円)となりました。

(国際事業・海外現地法人)

世界経済は、ロシアのウクライナへの侵攻長期化による資源・エネルギー価格の高騰や米欧での金利引き締めの影響により先行き不透明な状況が続きました。このような中、国際事業は中国水処理会社経由で半導体製造メーカーに納入した自社事業の紫外線応用機器及び交換部品が業績に寄与しました。また、現地法人は4法人中3法人で黒字を達成しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は9億11百万円(前期比117.7%)、営業利益は18百万円(前期比75.0%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは7億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは10億11百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2億28百万円減少し、期末残高は62億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、7億85百万円(前期は、使用した資金6億39百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億89百万円、仕入債務の増加額8億12百万円による収入が、売上債権の増加額5億44百万円、法人税等の支払額2億12百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、10億11百万円(前期は、使用した資金49百万円)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出10億57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、21百万円(前期は、使用した資金20百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額20百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
電力事業	6,243,321	84.3
電機システム・プラント産業事業	5,532,114	108.2
環境・機械事業	3,135,907	154.7
自動車部品事業	3,990,653	106.1
UVシステム事業	706,838	110.2
北海道地域	937,056	69.9
東北地域	2,103,832	64.8
新潟地域	882,114	95.8
北陸・関西・九州地域	7,015,031	83.9
東海地域	2,294,574	118.0
中国・四国地域	3,169,236	147.2
国際事業・海外現地法人	691,090	111.7
合計	36,701,770	97.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電力事業	7,155,178	98.0	10,928,189	162.6
電機システム・プラント産業事業	5,168,896	83.7	3,304,405	80.0
環境・機械事業	5,352,951	213.2	2,655,533	377.4
自動車部品事業	4,942,967	112.8	1,228,324	105.9
UVシステム事業	869,654	89.3	205,827	82.7
北海道地域	1,045,167	73.6	580,896	102.5
東北地域	1,801,405	44.4	636,497	56.2
新潟地域	1,695,096	118.7	712,388	243.4
北陸・関西・九州地域	12,294,315	154.0	8,484,593	320.2
東海地域	5,938,840	185.8	4,953,166	331.3
中国・四国地域	6,000,627	156.0	2,706,619	186.9
国際事業・海外現地法人	333,681	99.5	212,016	188.9
合計	52,598,784	120.6	36,608,457	177.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
電力事業	6,463,590	85.0
電機システム・プラント産業事業	5,967,603	108.0
環境・機械事業	3,412,229	147.6
自動車部品事業	4,865,083	108.7
UVシステム事業	916,008	119.2
北海道地域	1,034,793	71.6
東北地域	2,363,685	67.6
新潟地域	1,275,331	102.6
北陸・関西・九州地域	7,782,341	84.6
東海地域	2,506,466	115.5
中国・四国地域	3,500,293	140.2
国際事業・海外現地法人	911,679	117.7
合計	40,999,105	98.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	4,245,063	10.2	-	-

(注)当連結会計年度の東京電力パワーグリッド株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との区分は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の総売上高は409億99百万円(前期比98.8%)となり、前連結会計年度に比べ5億8百万円減少しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は368億86百万円(前期比98.2%)となり、前連結会計年度に比べ6億94百万円減少しました。

この結果、売上総利益は41億12百万円(前期比104.7%)となり、前連結会計年度に比べ1億85百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34億57百万円(前期比99.7%)となり、前連結会計年度に比べ11百万円減少しました。この主な要因は、旅費交通費や物流費等の増加に比べ人件費や退職給付費用等の減少が上回ったためです。

この結果、営業利益は6億55百万円(前期比142.9%)となり、前連結会計年度に比べ1億96百万円増加しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が34百万円増加、固定資産が16億28百万円増加した結果、287億28百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億15百万円、受取手形及び売掛金の増加13億61百万円、電子記録債権の減少11億38百万円、投資有価証券の増加6億68百万円、投資その他の資産のその他の増加9億49百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が6億99百万円増加、固定負債が2億12百万円増加した結果、181億64百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少31億80百万円、電子記録債務の増加39億93百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億37百万円やその他有価証券評価差額金の増加4億25百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億50百万円増加し105億64百万円となりました。自己資本比率は36.22%（前連結会計年度末は35.77%）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (中央区京橋)		営業及び 管理業務	58,655	-	2,597	11,146	72,399	127 (2)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0	-	-	-	0	8
東北支店 (仙台市青葉区)	東北地域	営業業務	2,065	-	-	1,453	3,519	15 (1)
新潟支店 (新潟市)	新潟地域	営業業務	-	-	-	256	256	8
北陸支店 (富山市)	北陸・関西・ 九州地域	営業業務	569	-	-	390	959	15 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	東海地域	営業業務	161	-	-	310	472	11 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	北陸・関西・ 九州地域	営業業務	111	-	-	400	511	9
四国支店 (高松市)	中国・四国 地域	営業業務	0	-	-	0	0	4
中国支店 (広島市中区)	中国・四国 地域	営業業務	142	-	-	763	906	12 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	北陸・関西 九州地域	営業業務	0	-	-	36	36	12 (2)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品 事業	事務所兼 工場	10	-	-	711	722	2
桐生事業所 (桐生市)	自動車部品 事業	事務所兼 工場	-	-	-	-	-	1
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム 事業	研究所兼 倉庫	22,243	114,833 (432.92)	-	6,294	143,371	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業	石川工場 (石川県加賀市)	事務所兼工場	178,007	89,603 (9,956.41)	10,028	277,639	33 (21)
		群馬工場 (群馬県桐生市)	事務所兼工場	89,109	54,102 (3,450.13)	21,961	165,173	18 (15)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1971年2月28日(注)	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000		

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	4	-	-	175	180	-
所有株式 数(単元)	-	179	-	733	-	-	3,061	3,973	27,000
所有株式 数の割合 (%)	-	4.5	-	18.4	-	-	77.1	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
千代田工販従業員持株会	東京都中央区京橋1-10-7	852	21.3
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
倉島 彰	三重県津市	180	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸ノ内1-1-2	179	4.4
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
井下田 一郎	神奈川県横浜市港北区	59	1.4
大山 巖	千葉県松戸市	58	1.4
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	50	1.2
丸川 大二郎	東京都文京区	50	1.2
計	-	2,113	52.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,973,000	3,973	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,973	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5.00円（中間配当金1株当たり2.50円・期末配当金1株当たり2.50円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月10日 取締役会決議	10,000	2.50
2023年6月21日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

(企業統治に関する事項)

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員 6 名、執行役員 4 名の計 10 名(2023年 6 月 23 日現在)で構成されており、毎月 1 回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、代表取締役社長を加えた 7 名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

b. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬 151百万円 (当社は社外取締役はおりません)

監査役に対する報酬 20百万円 (うち、社外監査役 5 百万円)

計 172百万円

d. 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において 10 名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

e. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

g.取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
井下田 一郎	6	6
黒田 博 範 (注) 1	2	2
森 弘 (注) 1	2	2
瀬尾 英 三	6	6
望月 雄 樹	6	6
田原 浩	6	6
渡邊 浩 司	6	6
富田 涉	6	6
落合 睦 (注) 2	4	4

(注) 1. 黒田博範氏、森弘氏は2022年6月23日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、在任時に開催された出席状況を記載しております。

(注) 2. 落合睦氏は2022年6月23日開催の第97期定時株主総会において新たに選任されましたので、就任後に開催された出席状況を記載しております。

当事業年度は、株主総会の報告事項及び決議事項の審議・承認、決算報告書の承認、当社株式名義書換の承認、人材配置、取締役候補者の決定をしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	井下 田 一 郎	1958年 1月21日生	1980年 4月 2005年 5月 2006年 4月 2008年 4月 2012年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2017年 6月 2020年 6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 電力流通事業部 電力流通営業部 参事 (株)東芝 四国支社 電力部長 (株)東芝 火力・水力事業部 水力営業部長 (株)東芝 北海道支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	59
常務取締役	瀬 尾 英 三	1964年 6月27日生	1987年 4月 2010年 4月 2015年 4月 2015年 6月 2018年 6月	当社入社 当社 中国支店長 当社 関西支店長 当社執行役員 関西支店長 当社取締役(現任)	(注) 2	39
取 締 役	望 月 雄 樹	1962年 9月16日生	1985年11月 2003年10月 2005年 4月 2017年 6月 2020年 6月 2020年10月 2021年 6月	当社入社 当社 総務部長 当社 人事部長 当社理事 管理本部副本部長兼総務部長 当社執行役員 管理本部副本部長兼総務部長 当社執行役員 管理本部副本部長 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取 締 役	田 原 浩	1959年 5月 5 日生	1982年 4月 2005年 4月 2010年 4月 2013年 7月 2015年 4月 2018年 4月 2021年 4月 2021年 6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 九州支社 電力部長 (株)東芝 火力・水力事業部 国内火力営業部長 (株)東芝 理事 (株)東芝 九州支社長 (株)東芝 関西支社長 当社入社 執行役員 電力事業担当 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取 締 役	渡 邊 浩 司	1966年 1月 8 日生	1991年 3月 2010年10月 2017年 6月 2017年 8月 2020年 6月 2021年 4月 2021年 6月	当社入社 当社 環境システム営業部長 当社理事 環境・機械システム営業部長 当社理事 自動車部品事業部長 当社執行役員 自動車部品事業部長 当社執行役員 自動車部品事業担当 当社取締役(現任)	(注) 2	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	富田 渉	1968年3月31日生	1995年1月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2016年10月 2017年8月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 当社 プラントシステム事業部営業二 部長 当社 産業システム営業部長 当社 北海道支店長 当社 営業企画室長 当社 環境・機械システム営業部長 当社理事 環境・機械システム営業部 長 当社執行役員 環境・機械システム営 業部長兼東北地域担当 当社執行役員 環境・機械システム事 業担当兼東北地域担当 当社取締役(現任)	(注) 2	25
取締役	落合 睦	1964年6月20日生	1993年7月 2008年10月 2018年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社 国際部長 当社理事 国際事業部長 当社執行役員 国際事業・海外現法兼 情報システム担当 当社取締役(現任)	(注) 2	20
常勤監査役	浅野 利興	1961年4月21日生	1980年4月 2013年7月 2015年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月	当社入社 当社 経理部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	25
監査役	小澤 善哉	1967年5月27日生	1990年4月 1993年3月 1997年1月 2003年6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役	工藤 英知	1967年8月25日生	1995年10月 1998年4月 1998年4月 2000年9月 2005年5月 2019年6月	司法試験合格 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 芝総合法律事務所入所 芝総合法律事務所パートナー (共同経営者)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						253

(注) 1 監査役小澤善哉及び工藤英知は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執
行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役執行役員6名、執行役員4名であり、常務取締役執行役員 社長補佐、UVシステム事
業及び電機システム事業担当 瀬尾英三、取締役執行役員 管理本部長 望月雄樹、同 電力事業及び関
西・九州地域担当 田原浩、同 自動車部品事業及び中国・新潟地域担当 渡邊浩司、同 プラント産業事
業、環境・機械事業及び東北地域担当 富田渉、同 管理本部副部長、東海地域及び国際事業・海外現法担
当 落合睦、執行役員 電力事業及び北海道・四国地域担当 山下音彦、同 建設統括及び営業企画担当
鍛冶達也、同 管理本部副部長 松林泰文、同 北陸地域担当 若汐乾で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外監査役である小澤善哉、工藤英知の2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、小澤善哉は小澤公認会計士事務所所長ですが、当社と同会計事務所の間には特別な関係はありません。工藤英知は芝綜合法律事務所パートナー(共同経営者)ですが、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役は専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外からの経営監視という視点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、当社は社外取締役は選任していません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(2023年6月23日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、業務及び財産の状況を調査し取締役の職務執行を監視しております。

社外監査役の小澤善哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査人による監査役への定例の報告・説明等が行われており、会計監査人と密接な連携を確保しております。

当社は当連結会計年度において取締役会が6回開催され、常勤監査役は6回、社外監査役は3回出席しております。また、経営会議が12回開催され、常勤監査役はすべてに出席し、必要に応じ意見表明を行っております。

なお、当社と社外監査役との間の人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況

当社の管理本部長が取締役社長の承認を得て管理本部より招集して任命した臨時の担当者により実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。また、内部監査の結果等は取締役社長や常勤監査役に対して直接報告する機会を設けて、内部監査の実効性を確保する取組を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	小川 明
代表社員	業務執行社員	田中 弘司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士が7名、会計士試験合格者2名で、上記2名を加えた11名が会計監査業務に携わっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われていることなどを考慮し、監査役の同意を得て選任しております。なお、会計監査人の解任または不再任の決定については、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役が取締役に会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14	-	16	-

b. 監査公認会計士等同一のネットワーク(PKFインターナショナル)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、会社法第399条第1項の同意を行います。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 8,010,833	7,695,697
受取手形及び売掛金	2 11,181,492	2 12,543,185
契約資産	-	270,392
電子記録債権	2,367,390	1,228,953
有価証券	17,668	7,602
棚卸資産	1 944,667	1 1,005,425
前渡金	405,114	208,566
その他	123,336	134,905
貸倒引当金	2,731	12,710
流動資産合計	23,047,771	23,082,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	569,170	670,205
減価償却累計額	284,260	310,316
建物（純額）	284,910	359,888
機械装置及び運搬具	140,995	165,521
減価償却累計額	119,360	127,931
機械装置及び運搬具（純額）	21,635	37,590
工具、器具及び備品	205,692	207,131
減価償却累計額	173,831	181,756
工具、器具及び備品（純額）	31,861	25,374
土地	204,437	258,539
リース資産	50,514	50,514
減価償却累計額	47,097	47,917
リース資産（純額）	3,417	2,597
有形固定資産合計	546,261	683,989
無形固定資産		
ソフトウェア	290,361	209,910
電話加入権	9,921	9,921
無形固定資産合計	300,282	219,832
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 2,860,318	3 3,529,019
長期貸付金	32,475	32,375
繰延税金資産	21,489	28,604
その他	4 286,811	4 1,236,229
貸倒引当金	29,440	83,536
投資その他の資産合計	3,171,653	4,742,692
固定資産合計	4,018,197	5,646,514
資産合計	27,065,968	28,728,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 15,484,376	4 12,303,459
電子記録債務	-	4 3,993,729
リース債務	872	895
未払法人税等	171,451	207,877
前受金	427,179	171,818
製品保証引当金	6,999	41,953
その他	592,543	662,714
流動負債合計	16,683,423	17,382,447
固定負債		
リース債務	2,999	2,103
繰延税金負債	194,155	367,030
役員退職慰労引当金	51,705	53,401
退職給付に係る負債	318,491	357,418
その他	1,636	1,703
固定負債合計	568,988	781,657
負債合計	17,252,412	18,164,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,071	38,071
利益剰余金	8,299,986	8,617,101
株主資本合計	8,538,058	8,855,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,256	1,537,135
繰延ヘッジ損益	113	-
為替換算調整勘定	25,732	49,434
退職給付に係る調整累計額	5,522	36,132
その他の包括利益累計額合計	1,142,397	1,550,438
非支配株主持分	133,100	158,815
純資産合計	9,813,556	10,564,427
負債純資産合計	27,065,968	28,728,532

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 41,507,867	1 40,999,105
売上原価	37,580,682	36,886,624
売上総利益	3,927,185	4,112,481
販売費及び一般管理費	2 3,468,513	2 3,457,017
営業利益	458,671	655,463
営業外収益		
受取利息	1,076	1,238
受取配当金	64,315	69,905
雑収入	13,402	13,771
貸倒引当金戻入額	671	15
営業外収益合計	79,466	84,930
営業外費用		
支払利息	107	98
敷金保証金等解約損	2,160	3,093
手形流動化手数料	2,220	2,110
シンジケートローン手数料	3,499	3,506
雑損失	1,481	6,566
貸倒引当金繰入額	8,121	54,095
営業外費用合計	17,592	69,471
経常利益	520,545	670,921
特別損失		
投資有価証券評価損	33,560	96
訴訟和解金	3 9,992	-
製品保証費用	-	4 81,228
特別損失合計	43,553	81,324
税金等調整前当期純利益	476,992	589,597
法人税、住民税及び事業税	175,045	248,384
法人税等調整額	24,616	8,340
法人税等合計	199,661	240,044
当期純利益	277,330	349,553
非支配株主に帰属する当期純利益	11,023	12,438
親会社株主に帰属する当期純利益	266,307	337,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	277,330	349,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	425,879
繰延ヘッジ損益	110	113
為替換算調整勘定	906	37,350
退職給付に係る調整額	18,133	41,654
その他の包括利益合計	16,814	421,689
包括利益	294,145	771,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,357	746,068
非支配株主に係る包括利益	9,788	25,174

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,071	8,053,679	8,291,751
当期変動額				
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			266,307	266,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	246,307	246,307
当期末残高	200,000	38,071	8,299,986	8,538,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,111,557	2	26,318	12,611	1,125,260	122,747	9,539,759
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							266,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	110	585	18,133	17,136	10,352	27,489
当期変動額合計	301	110	585	18,133	17,136	10,352	273,797
当期末残高	1,111,256	113	25,732	5,522	1,142,397	133,100	9,813,556

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,071	8,299,986	8,538,058
当期変動額				
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			337,114	337,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	317,114	317,114
当期末残高	200,000	38,071	8,617,101	8,855,173

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,111,256	113	25,732	5,522	1,142,397	133,100	9,813,556
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							337,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425,879	113	23,701	41,654	408,041	25,715	433,756
当期変動額合計	425,879	113	23,701	41,654	408,041	25,715	750,870
当期末残高	1,537,135	-	49,434	36,132	1,550,438	158,815	10,564,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,992	589,597
減価償却費	124,490	134,338
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	21,578	21,978
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,074	64,074
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	41,718	1,696
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,508	34,954
受取利息及び受取配当金	65,392	71,143
支払利息	107	98
固定資産売却損益 (は益)	-	1,221
固定資産除却損	35	0
投資有価証券評価損益 (は益)	33,560	96
売上債権の増減額 (は増加)	3,345,222	544,863
棚卸資産の増減額 (は増加)	190,365	60,757
前渡金の増減額 (は増加)	45,782	191,447
仕入債務の増減額 (は減少)	3,990,774	812,812
前受金の増減額 (は減少)	80,351	250,061
未払費用の増減額 (は減少)	48,999	32,975
その他	97,553	15,097
小計	463,819	927,161
利息及び配当金の受取額	56,108	70,292
利息の支払額	107	98
法人税等の支払額	231,217	212,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,035	785,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,155	1,057,500
定期預金の払戻による収入	24,010	250,625
有価証券の償還による収入	34,300	11,797
有形固定資産の取得による支出	10,528	168,785
有形固定資産の売却による収入	-	1,221
無形固定資産の取得による支出	26,737	4,097
投資有価証券の取得による支出	43,201	50,201
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	444	1,526
貸付金の回収による収入	5,806	6,810
敷金の差入による支出	176	4,500
敷金の回収による収入	-	2,635
その他	3,001	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,126	1,011,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	229	1,282
配当金の支払額	20,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額	348	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,578	21,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	19,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,761	228,871
現金及び現金同等物の期首残高	7,172,170	6,463,409
現金及び現金同等物の期末残高	6,463,409	6,234,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定してしております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識していません。

電力事業

電力事業においては、主に発電所や変電所向けの設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

電機システム・プラント産業事業

電機システム・プラント産業事業においては、主に駅務システムや産業用機械設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

環境・機械事業

環境・機械事業においては、主に排ガス処理装置や排水処理設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

自動車部品事業

自動車部品事業においては、商用車(トラック・バス等)向けのエアブレーキ配管システムの販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

UVシステム事業

UVシステム事業においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

国際事業・海外現地法人

国際事業・海外現地法人においては、主に産業用機械設備機器の販売・サービスや商業車用エアブレーキチューブの販売を行っております。このような取引について、国内販売においては主に製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸・関西・九州地域、東海地域、中国・四国地域

これらの事業においては、主に電気設備機器や機械設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	282,696	313,835

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上することとしています。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積りに大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	629,829 千円	771,876 千円
原材料	314,838 "	235,548 "

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	488,307 千円	209,074 千円
売掛金	10,693,185 "	12,334,111 "

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	0 "	0 "

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	-
投資有価証券	20,800 "	-
その他(投資その他の資産)	3,000 "	5,000千円
計	25,800千円	5,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	390,402千円	6,360千円
電子記録債務	-	4,847 "
計	390,402千円	11,207千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約等として、現金及び預金(前連結会計年度6,339千円、当連結会計年度7,011千円)を差し入れております。

5 受取手形譲渡高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形譲渡高	89,041千円	98,752千円
電子記録債権譲渡高	64,158 "	29,642 "
受取手形裏書譲渡高	-	11,190 "

6 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,803,440千円	6,803,800千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,803,440千円	6,803,800千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
製品保証引当金繰入額	3,175千円	4,309千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,285 "	15,396 "
貸倒引当金繰入額	-	9,993 "
退職給付費用	110,898千円	58,415 "
給与諸手当	1,151,715 "	1,103,495 "
従業員賞与	447,558 "	481,992 "

3 訴訟和解金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、独立行政法人造幣局より、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提訴を受けておりましたが、和解が成立いたしましたので訴訟和解金9,992千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

4 製品保証費用

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

不具合が発生した製品の部品取替え改修費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,527千円	618,577千円
組替調整額	33,560 "	19 "
税効果調整前	7,967千円	618,596千円
税効果額	7,665 "	192,717 "
その他有価証券評価差額金	301千円	425,879千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	159千円	164千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	159千円	164千円
税効果額	48 "	50 "
繰延ヘッジ損益	110千円	113千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	906千円	37,350千円
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	906千円	37,350千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,303千円	55,388千円
組替調整額	20,834 "	4,649 "
税効果調整前	26,137千円	60,037千円
税効果額	8,003 "	18,383 "
退職給付に係る調整額	18,133千円	41,654千円
その他の包括利益合計	16,814千円	421,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2023年3月31日	2023年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	8,010,833千円	7,695,697千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,538,084 "	1,454,148 "
担保に供している定期預金	9,339 "	7,011 "
現金及び現金同等物	6,463,409千円	6,234,537千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	15,959千円	12,094千円
1年超	33,206 "	27,305 "
合計	49,165千円	39,399千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであること、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券(*1)			
其他有価証券	2,840,162	2,840,162	
資産計	2,840,162	2,840,162	
デリバティブ取引(*2)	(164)	(164)	

(*1)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	0
その他	37,270
合計	37,824

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券(*1)			
其他有価証券	3,498,798	3,498,798	
資産計	3,498,798	3,498,798	

(*1)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	0
その他	37,270
合計	37,824

(注)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,010,833	
受取手形及び売掛金	11,181,492	
電子記録債権	2,367,390	
合計	21,559,716	

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	7,695,697	
受取手形及び売掛金	12,543,185	
電子記録債権	1,228,953	
合計	21,467,836	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	2,822,494			2,822,494
資産計	2,822,494			2,822,494
デリバティブ取引(*)		(164)		(164)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は17,668千円であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	3,491,195			3,491,195
其他(*)		7,602		7,602
資産計	3,491,195	7,602		3,498,798

(*)時価算定会計基準適用指針の適用により、当期首より投資信託を含めています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、市場における相場価額が入手できない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,574,669	1,015,446	1,559,222
	債券			
	その他	17,668	17,089	579
	小計	2,592,337	1,032,535	1,559,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	247,824	268,605	20,780
	債券			
	その他			
	小計	247,824	268,605	20,780
合計		2,840,162	1,301,141	1,539,021

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,244,538	1,069,601	2,174,936
	債券			
	その他	7,602	7,337	265
	小計	3,252,141	1,076,939	2,175,202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	246,656	264,554	17,897
	債券			
	その他			
	小計	246,656	264,554	17,897
合計		3,498,798	1,341,493	2,157,304

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について33,560千円(その他有価証券の株式33,560千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について96千円(その他有価証券の株式96千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	12,829	-	164
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド	買掛金	4,108 52	- - -	(注) (注) (注)
合計			16,991	-	164

(注) 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	-	-	-
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	31,753 185	- -	(注) (注)
合計			31,939	-	-

(注) 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,641,361千円	1,587,939千円
勤務費用	65,533 "	66,357 "
利息費用	"	"
数理計算上の差異の発生額	24,819 "	17,454 "
退職給付の支払額	143,774 "	122,998 "
退職給付債務の期末残高	1,587,939千円	1,548,752千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	1,356,476千円	1,312,179千円
期待運用収益	20,347 "	39,365 "
数理計算上の差異の発生額	30,122 "	37,934 "
事業主からの拠出額	49,007 "	46,765 "
退職給付の支払額	143,774 "	122,998 "
年金資産の期末残高	1,312,179千円	1,237,377千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	38,177千円	42,731千円
退職給付費用	9,129 "	3,703 "
退職給付の支払額	4,575 "	390 "
退職給付に係る負債の期末残高	42,731千円	46,044千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,587,939千円	1,548,752千円
年金資産	1,312,179 "	1,237,377 "
	275,759千円	311,374千円
非積立型制度の退職給付債務	42,731 "	46,044 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,491千円	357,418千円
退職給付に係る負債	318,491千円	357,418千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,491千円	357,418千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	65,533千円	66,357千円
利息費用		
期待運用収益	20,347千円	39,365千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,834 "	4,649 "
過去勤務費用の費用処理額	"	"
簡便法で計算した退職給付費用	9,129 "	3,703 "
企業年金基金への拠出額	42,173 "	33,924 "
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	117,323千円	59,969千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	26,137千円	60,037千円
合計	26,137千円	60,037千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	7,959千円	52,078千円
合計	7,959千円	52,078千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	54.4 %	55.1 %
株式	43.3 "	42.8 "
その他	2.3 "	2.1 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	3.0 "
予想昇給率	5.0 "	5.0 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35,562千円、当連結会計年度33,924千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日時点)	当連結会計年度 (2022年3月31日時点)
年金資産の額	72,725,189千円	72,505,606千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	79,416,616 "	77,641,739 "
差引額	6,691,426千円	5,136,132千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.09% (2022年3月31日現在)

当連結会計年度 1.07% (2023年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,922,087千円、当連結会計年度12,486,033千円)及び剰余金(前連結会計年度7,230,660千円、当連結会計年度7,349,900千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で、償却期間は前連結会計年度が11年6月、当連結会計年度が11年6月であります。当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度42,173千円、当連結会計年度33,924千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	102,611	108,726
製品保証引当金	2,143	12,846
未払事業税	11,052	12,746
未払事業所税	1,091	1,047
未払給料	1,543	2,298
未払社会保険料	20,053	21,073
貸倒引当金	9,851	29,481
退職給付に係る負債	99,104	110,809
投資有価証券評価損	90,569	89,068
会員権評価損	42,191	42,191
役員退職慰労引当金	15,832	16,351
その他	29,709	25,435
繰延税金資産小計	425,755	472,077
評価性引当額	143,059	158,241
繰延税金資産合計	282,696	313,835
繰延税金負債		
未収配当金	7,981	8,068
その他有価証券評価差額金	427,186	619,903
在外子会社留保利益	20,194	24,289
繰延税金負債合計	455,362	652,261
繰延税金資産の純額	21,489	28,604
繰延税金負債の純額	194,155	367,030

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産 繰延税金資産	21,489千円	28,604千円
負債 繰延税金負債	194,155 "	367,030 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.82	5.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07	1.09
住民税均等割等	1.77	1.44
評価性引当額	2.55	2.57
その他	1.17	1.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.86	40.71

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務としてと
して認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が
最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の
敷金・保証金を減額する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システ ム・プラント 産業事業	環境・機械 事業	自動車部品 事業	UVシステム 事業	北海道地域
電気設備機器	7,550,151	4,145,970	796,015			1,112,414
機械設備機器	52,443	1,371,193	1,488,097			320,388
自動車部品				4,476,316		
紫外線応用機器		9,092	27,335		768,477	12,709
顧客との契約から生 じる収益	7,602,594	5,526,257	2,311,448	4,476,316	768,477	1,445,512
外部顧客への売上高	7,602,594	5,526,257	2,311,448	4,476,316	768,477	1,445,512

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関 西・九州 地域	東海地域	中国・四国 地域	国際事業・ 海外現地法 人	合計
電気設備機器	2,578,744	740,966	7,474,143	1,518,252	1,254,114	143,895	27,314,668
機械設備機器	900,442	494,943	1,712,542	624,555	936,545	333,599	8,234,751
自動車部品			19,099	7,984		231,168	4,734,570
紫外線応用機器	18,872	7,012	204,744	20,005	89,727	65,899	1,223,877
顧客との契約から生 じる収益	3,498,059	1,242,922	9,410,530	2,170,798	2,280,386	774,563	41,507,867
外部顧客への売上高	3,498,059	1,242,922	9,410,530	2,170,798	2,280,386	774,563	41,507,867

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
電気設備機器	6,443,349	4,888,711	1,074,123			844,158
機械設備機器	20,241	1,048,672	2,313,028			163,044
自動車部品		2,326		4,865,083		
紫外線応用機器		27,894	25,076		916,008	27,590
顧客との契約から生じる収益	6,463,590	5,967,603	3,412,229	4,865,083	916,008	1,034,793
外部顧客への売上高	6,463,590	5,967,603	3,412,229	4,865,083	916,008	1,034,793

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関西・九州地域	東海地域	中国・四国地域	国際事業・海外現地法人	合計
電気設備機器	1,585,674	774,474	5,925,871	1,775,131	1,118,471	103,117	24,533,081
機械設備機器	752,002	497,634	1,662,729	704,983	2,326,992	372,060	9,861,390
自動車部品			20,456	6,574		315,630	5,210,070
紫外線応用機器	26,008	3,222	173,284	19,777	54,830	120,870	1,394,564
顧客との契約から生じる収益	2,363,685	1,275,331	7,782,341	2,506,466	3,500,293	911,679	40,999,105
外部顧客への売上高	2,363,685	1,275,331	7,782,341	2,506,466	3,500,293	911,679	40,999,105

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,894,105	13,548,883	13,548,883	13,772,138
契約資産				270,392
契約負債	504,963	427,179	427,179	171,818

契約負債は、主として、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は419,712千円であります。また、前連結会計年度において契約負債が77,783千円減少した主な理由は、収益の認識に伴う前受金の取崩しであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(例えば取引価格の変動)の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は348,680千円であります。また、当連結会計年度において契約資産が270,392千円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加であります。契約負債が255,361千円減少した主な理由は、収益の認識に伴う前受金の取崩しであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の純額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
1年内	15,850,902	28,101,703
1年超	4,812,490	8,506,753
合計	20,663,393	36,608,457

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに附帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸・関西・九州地域」、「東海地域」、「中国・四国地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類に報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・関西地域」、「中国・四国・九州地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類から、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸・関西・九州地域」、「東海地域」、「中国・四国地域」、「国際事業・海外現地法人」の12分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力事業	電力一部、電力二部	電気設備機器、機械設備機器
電機システム・プラント産業事業	電機システム部、プラント産業システム部	機械設備機器
環境・機械事業	環境・機械システム営業部	環境設備機器
自動車部品事業	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
UVシステム事業	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北地域	東北支店	電気設備機器、機械設備機器
新潟地域	新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸・関西・九州地域	北陸支店、関西支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
東海地域	名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
中国・四国地域	中国支店、四国支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、 CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	7,602,594	5,526,257	2,311,448	4,476,316	768,477	1,445,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	135	-	4,173	307,748	-
計	7,602,594	5,526,392	2,311,448	4,480,489	1,076,226	1,445,512
セグメント利益又は損失()	21,630	11,045	55,138	8,221	73,727	11,564
その他の項目 減価償却費	6,190	11,749	5,174	44,213	17,291	2,411

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関西・九州地域	東海地域	中国・四国地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,498,059	1,242,922	9,194,838	2,170,798	2,496,078	774,563	41,507,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,331	-	-	19,091	333,479
計	3,498,059	1,242,922	9,197,170	2,170,798	2,496,078	793,655	41,841,347
セグメント利益又は損失()	33,874	182,557	110,176	38,093	29,063	24,426	458,560
その他の項目 減価償却費	4,707	2,978	12,182	3,770	6,355	7,576	124,599

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	6,463,590	5,967,603	3,412,229	4,865,083	916,008	1,034,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,553	-	8,537	297,688	-
計	6,463,590	5,997,156	3,412,229	4,873,620	1,213,696	1,034,793
セグメント利益又は損失()	13,181	48,164	84,769	105,313	3,718	24,865
その他の項目						
減価償却費	6,051	11,523	4,710	55,741	16,538	2,353

	報告セグメント						
	東北地域	新潟地域	北陸・関西・九州地域	東海地域	中国・四国地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,363,685	1,275,331	7,782,341	2,506,466	3,500,293	911,679	40,999,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,135	1,930	-	41,609	381,453
計	2,363,685	1,275,331	7,784,476	2,508,396	3,500,293	953,288	41,380,559
セグメント利益又は損失()	24,979	257,453	84,485	23,801	11,740	18,318	651,061
その他の項目							
減価償却費	4,972	2,921	12,047	3,910	6,075	7,543	134,391

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,841,347	41,380,559
セグメント間取引消去	333,479	381,453
連結財務諸表の売上高	41,507,867	40,999,105

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	458,560	651,061
セグメント間取引消去	110	4,401
連結財務諸表の営業利益	458,671	655,463

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	124,599	134,391	108	53	124,490	134,338

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	27,314,668	8,234,751	4,734,571	1,223,877	41,507,867

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京電力パワーグリッド株式会社	4,245,063	電力事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	24,533,081	9,861,390	5,210,070	1,394,564	40,999,105

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,420円 11銭	2,601円 40銭
1株当たり当期純利益金額	66円 57銭	84円 27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,307	337,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	266,307	337,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,813,556	10,564,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	133,100	158,815
(うち非支配株主持分(千円))	(133,100)	(158,815)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,680,456	10,405,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	872	895	2.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,999	2,103	2.6	2024年4月1日～ 2026年6月6日
合計	3,871	2,999	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	919	944	239	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,439,242	7,215,550
受取手形	488,307	209,074
契約資産	-	270,392
電子記録債権	2,367,390	1,228,953
売掛金	10,692,552	12,314,787
棚卸資産	1 828,517	1 883,308
前渡金	401,538	194,973
その他	138,602	126,703
貸倒引当金	2,753	12,746
流動資産合計	22,353,398	22,430,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,189	83,960
機械及び装置	1,251	625
工具、器具及び備品	29,121	21,139
土地	114,833	114,833
リース資産	3,417	2,597
有形固定資産合計	234,814	223,156
無形固定資産		
ソフトウェア	290,213	209,778
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	299,988	219,554
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,859,764	3,528,465
関係会社株式	11,270	11,270
長期貸付金	32,475	32,375
その他	2 284,248	2 1,233,386
貸倒引当金	29,440	83,536
投資その他の資産合計	3,158,317	4,721,961
固定資産合計	3,693,120	5,164,672
資産合計	26,046,518	27,595,668

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,558,921	108,630
買掛金	2 10,911,612	2 12,216,969
電子記録債務	-	2 3,993,729
リース債務	872	895
未払金	24,063	63,443
未払費用	478,839	496,371
未払法人税等	162,493	186,515
前受金	424,643	164,498
製品保証引当金	6,999	41,953
その他	54,859	29,534
流動負債合計	16,623,304	17,302,543
固定負債		
リース債務	2,999	2,103
繰延税金負債	173,529	359,706
退職給付引当金	283,714	259,290
役員退職慰労引当金	51,705	53,401
その他	1,000	1,000
固定負債合計	512,948	675,502
負債合計	17,136,253	17,978,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	6,715,000	6,915,000
繰越利益剰余金	734,123	815,487
利益剰余金合計	7,599,123	7,880,487
株主資本合計	7,799,123	8,080,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,256	1,537,135
繰延ヘッジ損益	113	-
評価・換算差額等合計	1,111,142	1,537,135
純資産合計	8,910,265	9,617,622
負債純資産合計	26,046,518	27,595,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
総売上高	40,706,492	39,857,076
手数料収入	353,634	515,100
売上高合計	41,060,127	40,372,176
売上原価	37,253,143	36,413,200
売上総利益	3,806,983	3,958,976
販売費及び一般管理費	¹ 3,394,838	¹ 3,387,824
営業利益	412,144	571,152
営業外収益		
受取利息	1,461	896
受取配当金	70,019	77,182
雑収入	12,589	10,142
営業外収益合計	84,069	88,221
営業外費用		
支払利息	107	98
雑損失	17,484	65,532
営業外費用合計	17,591	65,630
経常利益	478,622	593,742
特別損失		
投資有価証券評価損	33,560	96
訴訟和解金	² 9,992	-
製品保証費用	-	³ 81,228
特別損失合計	43,553	81,324
税引前当期純利益	435,069	512,418
法人税、住民税及び事業税	161,546	217,644
法人税等調整額	24,280	6,591
法人税等合計	185,827	211,054
当期純利益	249,242	301,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	6,315,000	904,881	7,369,881	7,569,881
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
当期純利益					249,242	249,242	249,242
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	400,000	170,757	229,242	229,242
当期末残高	200,000	50,000	100,000	6,715,000	734,123	7,599,123	7,799,123

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,557	2	1,111,554	8,681,435
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				249,242
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	301	110	412	412
当期変動額合計	301	110	412	228,829
当期末残高	1,111,256	113	1,111,142	8,910,265

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	6,715,000	734,123	7,599,123	7,799,123
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
当期純利益					301,363	301,363	301,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	200,000	81,363	281,363	281,363
当期末残高	200,000	50,000	100,000	6,915,000	815,487	7,880,487	8,080,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,256	113	1,111,142	8,910,265
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				301,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425,879	113	425,993	425,993
当期変動額合計	425,879	113	425,993	707,357
当期末残高	1,537,135	-	1,537,135	9,617,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積もることができる費用については当該費用を、その他については売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

電力事業

電力事業においては、主に発電所や変電所向けの設備機器等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

電機システム・プラント産業事業

電機システム・プラント産業事業においては、主に駅務システムや産業用機械設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

環境・機械事業

環境・機械事業においては、主に排ガス処理装置や排水処理設備等の販売・サービス及びそれに附帯する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

自動車部品事業

自動車部品事業においては、商用車(トラック・バス等)向けのアブレーキ配管システムの販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

UVシステム事業

UVシステム事業においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

国際事業

国際事業においては、主に産業用機械設備機器の販売を行っております。このような取引について、国内販売においては主に製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

北海道地域、東北地域、新潟地域、北陸・関西・九州地域、東海地域、中国・四国地域

これらの事業においては、主に電気設備機器や機械設備機器等の販売・サービス及びそれに附随する請負工事を行っております。このような取引については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	261,638	268,265

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上することとしています。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積りに大きな変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	513,679 千円	649,759 千円
原材料	314,838 "	235,548 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	-
投資有価証券	20,800 "	-
その他(投資その他の資産)	3,000 "	5,000千円
計	25,800千円	5,000千円

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
支払手形	194,721千円	-
買掛金	195,681 "	6,360千円
電子記録債務	-	4,847 "
計	390,402千円	11,207千円

3 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	139,774千円	63,139千円
短期金銭債務	55,067 "	84,591 "
長期金銭債権	24,075 "	24,275 "

4 受取手形譲渡高, 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形譲渡高	89,041千円	98,752千円
電子記録債権譲渡高	64,158 "	29,642 "
受取手形裏書譲渡高	-	11,190 "

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高		
差引額	6,800,000千円	6,800,000千円

財務制限条項

貸出コミットメントライン契約(極度額2,500,000千円)については、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を負の値としないこと。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
製品保証引当金繰入額	3,175千円	4,309千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,285 "	15,396 "
貸倒引当金繰入額		9,993 "
退職給付費用	108,193千円	56,265 "
給与諸手当	1,106,576 "	1,055,508 "
従業員賞与	436,205 "	467,764 "
減価償却費	104,036 "	102,234 "

おおよその割合

販売費	15%	16%
一般管理費	85%	84%

2 訴訟和解金

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、独立行政法人造幣局より、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円及び2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求め提訴を受けておりましたが、和解が成立致しましたので訴訟和解金9,992千円を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 製品保証費用

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

不具合が発生した製品の部品取替え改修費用であります。

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	266,443千円	246,136千円
手数料収入	1,200 "	1,200 "
仕入高	244,033 "	352,050 "
販売費及び一般管理費	25,200 "	48,300 "
営業取引以外の取引高	8,242 "	9,247 "

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,270
(2)関連会社株式	
計	11,270

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,270
(2)関連会社株式	
計	11,270

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	97,873	100,494
製品保証引当金	2,143	12,846
未払事業税	10,604	11,229
未払事業所税	1,091	1,047
未払給料	949	862
未払社会保険料	19,012	19,121
貸倒引当金	9,857	29,481
退職給付引当金	86,873	79,394
役員退職慰労引当金	15,832	16,351
投資有価証券評価損	90,569	89,068
会員権評価損	42,191	42,191
その他	27,697	24,416
繰延税金資産小計	404,697	426,506
評価性引当額	143,059	158,241
繰延税金資産合計	261,638	268,265
繰延税金負債		
未収配当金	7,981	8,068
その他有価証券評価差額金	427,186	619,903
繰延税金負債合計	435,167	627,971
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債の純額	173,529	359,706

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.48	6.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18	1.26
住民税均等割等	1.85	1.57
評価性引当額	2.79	2.96
その他	1.14	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.71	41.19

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気株式会社	85,310	900,873
		株式会社日立製作所	48,000	348,096
		株式会社東芝	60,912	270,754
		株式会社クボタ	124,107	248,090
		三菱電機株式会社	155,000	244,667
		京成電鉄株式会社	58,170	237,042
		株式会社IHI	55,931	185,694
		京浜急行電鉄株式会社	146,976	185,043
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	131,284
		野村マイクロサイエンス株式会社	20,000	83,100
		芝浦メカトロニクス株式会社	5,000	80,500
		株式会社タクマ	50,643	67,204
		亀田製菓株式会社	14,146	62,174
		アサヒグループホールディングス株式会社	10,000	49,240
		株式会社淀川製鋼所	18,112	49,212
		株式会社オカムラ	35,993	49,095
		ニッタ株式会社	13,324	39,053
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		日本化学工業株式会社	16,803	33,287
		住友電気工業株式会社	15,698	26,639
		北陸電力株式会社	36,234	21,486
		株式会社電業社機械製作所	6,446	20,114
		東芝テック株式会社	4,968	19,424
		A N A ホールディングス株式会社	6,490	18,667
		いすゞ自動車株式会社	10,000	15,790
		芝浦機械株式会社	5,000	15,750
		大同特殊鋼株式会社	3,000	15,600
		大平洋金属株式会社	7,630	14,727
		株式会社福田組	2,244	10,434
		日本曹達株式会社	2,000	9,230
日本製紙株式会社	7,707	7,884		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	中国電力株式会社	10,000	6,730
		北海道電力株式会社	10,000	4,860
		千代田化工建設株式会社	11,719	4,582
		株式会社小松製作所	1,304	4,273
		日本製鉄株式会社	852	2,658
		他12銘柄	27,237	9,694
計		1,126,746	3,528,465	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	86,189	4,097		6,326	83,960	93,359
	機械及び装置	1,251			625	625	10,324
	工具、器具及び備品	29,121	2,000	0	9,983	21,139	160,976
	土地	114,833				114,833	
	リース資産	3,417			820	2,597	48,469
	計	234,814	6,098	0	17,755	223,156	313,129
無形 固定 資産	ソフトウェア	290,213	4,044		84,479	209,778	
	電話加入権	9,775				9,775	
	計	299,988	4,044		84,479	219,554	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	支店内装工事費用	2,077千円
工具、器具及び備品	支店内装工事費用	1,466千円
ソフトウェア	販売システム機能追加	4,044千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,193	66,842	2,753	96,283
製品保証引当金	6,999	40,376	5,422	41,953
役員退職慰労引当金	51,705	15,396	13,700	53,401

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区京橋一丁目10番7号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第97期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)2022年12月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上の収益認識（期間配分の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている会社の売上高は、決算月である3月の期末日付近に集中し、取引金額も多額になる傾向にある。 このため、売上の期間配分の適切性に重要な虚偽表示リスクがある。 以上より、当監査法人は、当該売上の期間配分の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。	当監査法人は売上取引の収益認識の期間配分の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・売上取引に係る収益認識に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・期末日から一定期間の売上取引について抽出し、売上取引のカットオフテストを実施し、会社の売上計上時期が適切かどうか検討した。 ・期末日を基準とし、売掛金の積極的確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上の収益認識(期間配分の適切性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(売上の収益認識(期間配分の適切性))と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。